

「学校教育センター」における臨床心理士による 教育相談の実際

— 地域心理臨床の機能を果たすアプローチ —

東 山 弘 子
近 藤 真 人

〔抄録〕

本論文の目的は、臨床心理学的視点に基づき、教育センターにおける教育相談に特化される理念とシステムを構築し、それに基づいた実践の活動結果について報告し、公立の教育センターにおける、地域心理臨床として特化される教育相談システムの在り方について検討することである。

従来教育相談の分野においては、初期対応の不十分さが指摘されていることに鑑み、学校、地域、諸機関との連携を密にしながら、センターに寄せられたすべての相談を＜総合窓口＞に集約し、アセスメントや検討を慎重にしたうえで適切な部署につなぐシステムが採用された。このことによって、必要な支援を求めて教育相談と特別支援教育が常に連携し、個々の事例にふさわしい支援とスピーディな対応が可能になった。まだ考慮すべき課題はあるが、このシステムが有機的に機能していることは注目される。

キーワード：学校教育センター，教育相談システム，緊急支援，スクールコーディネーター

I 学校教育センターにおける教育相談の理念

平成7年に文部科学省事業として学校臨床心理士派遣が全国展開されて以来、学校教育と臨床心理の連携が進められた。文部科学省の英断ではあったが、実際には明治以来の学校教育の改革ははなはだ困難であった。臨床心理士という新しい「心の専門家」が教育現場でどのように機能するかという新しい課題を関係者の間で共有することが求められたが、現実的ハードルは高く、関係者の意識改革はそれ以上に大変だった。教育相談の分野で臨床心理士の活躍によってスクールカウンセリングの活動内容は徐々に理解され、受け入れられていったが、そのシステムや経費については、教育委員会などの行政的な判断と決定に委ねられて

おり、担当者が代わるたびに方針が変わり、地方自治体による温度差が拡大するという事態はいまなお臨床心理士を悩ませ、決定された枠内でベストを尽くすという対応は変わっていない。

最も重要な課題は、現実的制約の中で最も有効的機能を発揮できるようにシステムを構築するために最善を尽くす努力を惜しまないことであろう。

教育相談の公的システムは主として、教育委員会が施策と経費を決定し、大学をはじめとする教育機関が臨床心理士を養成、教育相談活動の実践を担い、個々の学校が実施主体として機能している。三者はそれぞれ独立した機能をもっているが、教育相談については新しいコンセンサスと緊密な連携の構築が必須条件である。理念的には概ね理解されているが、実際には、危機的状況であると感じられる。

よりよき教育相談の在り方をめぐってさまざまな努力が重ねられていることは、文献や報告書にみることができるが、最終的な段階には至っておらず、検討の余地が大きい。社会的要請は強いが、社会的事情つまり地域の温度差や政治経済がおおきく左右する領域であることがその理由であると思われる。

筆者らは、佛教大学が数年前から奈良市との教育連携を実施し、スクールカウンセリング、いじめその他心の問題に関する実際のなかかわりを実施してきた実績を背景に、2011年に奈良市教育センターが新設されるに際し、現段階で可能な限りの教育相談をシステムティックに検討し、実現する機会を得た。

本論文の目的は、臨床心理学的視点に基づき、教育センターにおける教育相談に特化される理念とシステムを構築し、それに基づいた実践の活動結果について報告し、公立の教育センターにおける、地域心理臨床として特化される教育相談システムの在り方について検討することである。

基本的理念：

- ① 教育相談を「教育心理相談」と「特別支援教育」の二つの部門で構成する。相談担当者（臨床心理士、特別支援者）は、支援を求める利用者の視点に立って考え、活動することを最優先する。「教育心理相談」部門と「特別支援教育」部門の緊密な連携を心がけ、個々の事例に最も適した対応について常に情報を共有しながら柔軟な対応を心がける。
- ② 教育に関する悩みは、クリニックや病院、学校、警察ネットその他、どこに相談すればいいかわからないという訴えが多いので、奈良市においては、すべての教育相談の最初の窓口をセンターの〈総合窓口〉一つに集約する。申し込まれたすべての相談は、担当する専任カウンセラーによって受理され、必要に応じてインテーク、ガイダンス、コンサルテーション、リファーなど最も適切な次の対応へ移行する。

Ⅱ 教育相談システムの構築

1. 教育相談のシステム

2011年に教育センターが新設されるにあたって、前章の二つの基本的理念に基づいてつくられた教育相談システムは、現場のニーズを汲み取りながら年々微調整が加えられた。2013年度現在のシステムが図1に示されている。

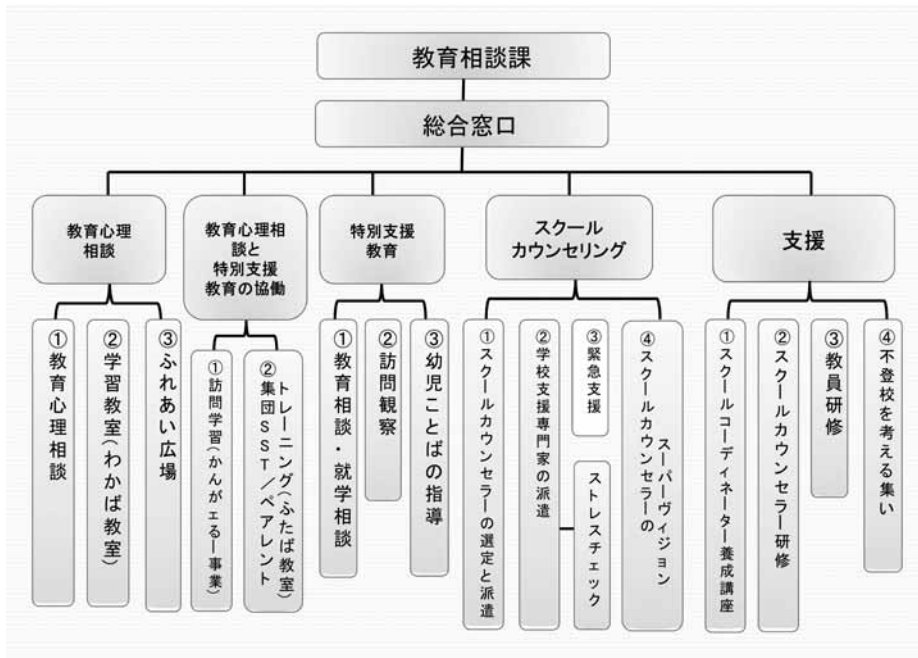


図1 2013年度の奈良市における教育相談システム

2. <総合窓口>における相談受付と専任カウンセラーの業務

教育相談は教育委員会の教育相談課の事業として位置づけられており、学校やスクールカウンセラー、保護者、諸機関からのあらゆる相談は <総合窓口>に集約される。

月曜日から金曜日の午前9時から午後5時まで、専任カウンセラーとして臨床心理士が常駐し、相談を受理する。さらに専任カウンセラーは、教育心理相談、心理相談と特別支援の協働事業、特別支援教育、スクールカウンセリング事業、研修・研究部門の業務に携わる。

専任カウンセラーは初回面接において、アセスメントやケースの見立てをし、誰にどのような支援が必要なのか、どの関係機関と連携をとることが適切かを探る。相談者からのニーズ、そして相談者と実際にお会いした専任カウンセラーの見立てと判断を大切にしながら、教育相談課での検討会議を経て、支援の方向性が決定される(図2参照)。

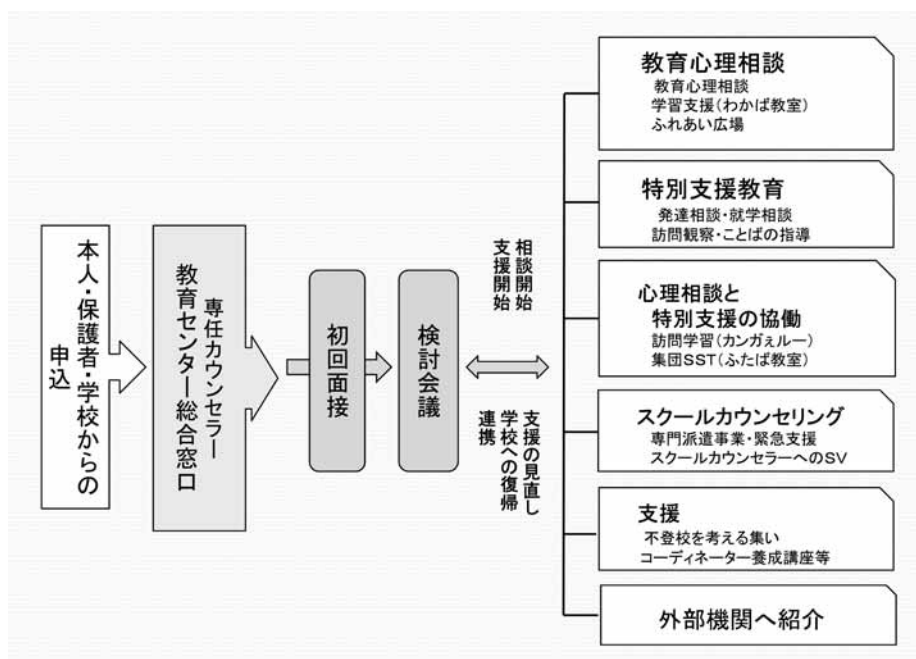


図2 奈良市教育センターでの相談申込から支援への流れ

支援内容としては、教育センターのカウンセラーによる継続面接を提案することもあるが、センターで行われている他の支援につながることもあるし、必要に応じては病院や児童相談所などの外部機関へリファーすることもある。もちろん教育相談課での検討だけでなく、関係する機関や部署とのケース会議での検討も随時行われている。このように専任カウンセラーは具体的な支援や連携への起点となる役割を担っている。

専任カウンセラーにはさらに、学校側に対する教育センターの顔としての役割がある。後述するように、専任カウンセラーは個々のケースを担当するだけでなく、緊急支援時の対応やストレスチェックの実施、研修など、スクールコーディネーターや教職員と直接顔を合わせる機会が多い。このことは、単に支援を遂行するという目的を越えた影響を、学校現場の隅々に与えている。一つ例を挙げると、緊急支援の時に学校へ派遣された専任カウンセラーが現場の教職員と協力をして仕事をし、また相互の信頼関係が生まれることによって、その後の別のケースでの連携がやりやすくなるということがある。つまり、教育センターと学校現場との間に顔の見える、良好な関係が、個々のケースの対応に生きてくるのである。

専任カウンセラーによる初回面接は、来談者や相談者が適切な支援を受けられるように留意しながら丁寧で正確なアセスメントを行い、今後の方向性を提案する。多くの困難事例において初期対応の重要性を痛感する体験をしてきた筆者らは、初期対応を強調しておきたい。具体的には、＜総合窓口＞での受付は電話、来談により、また学校からの申し込み、保護者からの直接申込みがあるが、いずれも来所し、初回面接を受けることになる。初回面接にお

いて、アセスメントやケースの見立てをし、誰にどのような支援が必要なのか、どの関係機関と連携をとることが適切かなどについて慎重に検討する。必要に応じて教育相談課での検討会議を経て、支援の方向性を決定する。

こころの悩みを抱える児童生徒や保護者及び教員に対して、臨床心理士が個別に心理療法(カウンセリング、プレイセラピーなど)、その他教員に対するコンサルテーションやスーパーヴィジョンを行う。在籍校と連携しながら、相談者の課題の克服、改善を支援する。

初期面接後、センターにおける継続面接に移行するケースも多いが、後述するようなセンターで行われている種々の支援につなぐことや、病院や児童相談所などの外部機関へリファーすることもある。もちろん教育相談課での検討だけでなく、関係する機関や部署とのケース会議での検討も随時行われている。

専任カウンセラーは、必要に応じて学校関係者やスクールカウンセラー、専門機関との連絡も行い、実質的なコーディネーターとしての役割も担っている。とくに緊急支援時の対応やストレスチェックの実施、研修などにおいて現場で働く教職員との直接的な事例についての打ち合わせや検討などの機会が多く、(奈良市教育センターでは、教育相談部と特別支援部が同じフロアに隣接したオープンなスペースに設置されていることもあって)結果的に、それぞれの支援を遂行する目的を越えた影響を隔々に与えている。このようにして日常的に培われた人間関係によって相互の信頼関係が生まれ、緊急支援時に両者が深く協力して仕事をし、個別のケースでの連携がスムーズに迅速に解決されるという実績が生まれている。このように教育センターと学校現場との間で日々生じてくる小さな連携を円滑にしていくという地道な努力が、好循環をもたらすことになっていることに注目しなければならない。

3. その他の各部門における業務

3.1 教育心理相談部門

(1) 教育心理相談(カウンセリング・プレイセラピー・コンサルテーション)

各日1名の相談員(臨床心理士)が月～金の9:00～17:00まで担当している。心理的な悩みを抱える児童生徒や保護者および教員に対して、臨床心理士が個別にカウンセリングやコンサルテーションを行っている。また、在籍校と連携しながら、対象者の課題の克服や改善を支援している。

・教育心理相談の内容別相談件数とその割合

	不登校	対人関係	家族関係	問題行動	不安反応	心身症反応	習癖	虐待	発達相談	その他	合計
H23 内容別 相談件数	112	5	10	12	4	3	0	0	22	29	197
	56.9%	2.5%	5.1%	6.1%	2.0%	1.5%	0%	0%	11.2%	14.7%	100%
H24 内容別 相談件数	102	14	16	6	5	4	1	1	9	39	197
	51.8%	7.1%	8.1%	3.0%	2.5%	2.0%	0.5%	0.5%	4.6%	19.8%	100%

表1 教育心理相談部門の内容別相談件数とその割合

平成23年度と平成24年度の相談内容は両年度とも「不登校」が最も多く、それぞれ56.9%、51.8%と全体の約半数を占めている。この2年でみると、「家族関係」の相談がそれに続く。「その他」が多いのは、ストレスチェックに関する学校側との面談が含まれているからである。

また「発達相談」は11.2%から4.6%へと減っている。新規件数についてと同様に、教育心理相談部門と特別支援教育部門との連携が進んだことで、教育心理相談部門単独で発達に関わる相談を扱うことが減ったことが理由であると思われる。

・教育心理相談の校種別相談件数とその割合

	保育園	幼稚園	小学校	中学校	高校	その他	合計
H23 校種別 相談件数	0	7	58	108	14	10	197
	0%	3.6%	29.4%	54.8%	7.1%	5.1%	100%
H24 校種別 相談件数	1	0	58	124	10	4	197
	0.5%	0%	29.4%	62.9%	5.1%	2.0%	100%

表2 教育心理相談部門の校種別相談件数とその割合

校種別では、平成23年度と平成24年度ともに中学校が半数以上を占め、続いて小学校、高等学校の順に多い。高等学校の割合が少ないのは、市立高等学校が1校であることからの影響が大きい。

(2) 学習支援教室

平成6年度に市教育委員会に適応指導教室が発足し、数年後に情緒的ケアだけでなく学習指導の必要性に鑑み、学習指導教室が敷設された。その後、不登校対策のための特別教

室設置モデル事業として位置づけられた。不登校の中学生にとって卒業後の進路を決定する上で学力保証は重要であると思われる。

各日2名の教科担当講師と2名のスクールサポーターが、月火木金 9:15～12:15の時間帯に、不登校傾向にある中学生の集団学習支援を実施する（水曜日は「チャレンジデイ」としてそれぞれの学校への登校を試みる日としている）。

再登校に向けての自尊感情を高め、中学卒業時の進路保障と将来の社会的自立を目指し、学力をつけることを目標に教科担当講師が授業を担当し、学生のスクールサポーターがその補助をしている。また指導主事が担任の役割を果たし、専任カウンセラーがこころのケアに関するスーパーバイザーとして参加し、教室を支えている。

(3) ふれあい広場

月火木金曜日の13:00～14:30に、各日1名の広場カウンセラー（臨床心理士）と2名のメンタルフレンドが出席し、不登校傾向のある市内の全児童生徒を対象に、「人と関わる場」「人間関係能力の育成」をめざす目的で、出席は自由な場が準備されている。臨床心理士を中心に学生のメンタルフレンドも場全体の心の力動を読み取りつつ、参加する一人一人の児童生徒の人間関係力を育てるサポートをしている。

歴史的には平成6年に発足した適応指導教室を基盤として、子どもたちの様子や時代の要請に応じて変更・充実させてきた。2011年教育センター新設に伴い、学習支援教室と集団心理活動とに再編成された。

3.2 特別支援教育部門

(1) 来所相談

特別な支援が必要な幼児児童生徒について、面談や発達検査を行い、保護者の不安を解消し、支援方法等を助言する。

(2) 訪問相談

園や学校に出向き、児童生徒を観察した後に指導方法等の助言を行う。

(3) 幼児ことばの教室

4.5歳の保育所児童、幼稚園児の発音指導を1日5コマの指導を言語聴覚士の資格を持つ相談員が対応する。

その他、就学指導全般、特別支援学級の運営にかかわること、通級指導教室の運営にかかわること、特別支援教育連盟協議会の開催。

3.3 心理相談と特別支援の協働

(1) 訪問学習支援

自宅から出ることができない不登校状態にある児童生徒に対して、訪問指導員（臨床心理士、及び臨床心理学専攻の大学院生）が訪問をし、発達検査なども行い、適切な学習支援と登校への支援を行う。

(2) 集団 SST 教室

発達障害の傾向があり、登校しにくい児童生徒に対して、ソーシャルスキルトレーニングを中心としたグループ活動を行い、社会性の向上を図る。保護者にはペアレントトレーニングを行い、学校と連携しながら登校支援及び円滑な学校生活を支援する。

3.4 スクールカウンセリング事業

スクールカウンセリングには「1. 臨床心理の専門性をいかして問題の全体性を見通した適切な判断力、つまり見立て力」と、「2. 現場でおこるさまざまな子どもをめぐる個々の出来事や問題に対応する実力」と、そして「3. それをつなぐ人間力」が要請されるが、すべてを完全にこなすことは非常に骨の折れることである。とくに2については即時性が問われる。コンサルテーションの中では問題が起こる前に、あるいは起こらないように未然に防げないものかという訴えられることが多い。

(1) スクールカウンセラーの選定と派遣

スクールカウンセラーの選定と派遣および学校からの要請に応じた学校支援専門家の派遣を統括する。配置については教育委員会と専任カウンセラーが関わっているが、小学校からの要請が強くなる傾向があり、徐々に小学校への配置を増やすように予算措置が行われている。

(2) 学校支援専門家の派遣

心の問題や発達障害に起因する不登校や逸脱行為にかかわる課題、特別支援にかかわる課題の解決に向けて、臨床心理士、精神科医、大学教授等の心の専門家の中から、適切な専門家と指導主事等を学校に継続的に派遣し、課題の解決を図る。専門家が校内ケースカンファレンスに参加して助言したり、ストレスチェックを用いて、教員の児童生徒理解を促したりする支援内容が考えられる。

・ストレスチェック（こころとからだの健康チェック）の実施と活用

児童生徒が心のどのようなところで、どのくらいストレスを感じ、またどの程度日々の生活に満足して生きているのかを数値として測ることのできる質問紙。中学生や小学校中

学年以上の児童を対象としている。奈良市と教育提携を結んでいる佛教大学が、テストの開発・研究を進めている。

(3) 緊急支援

スクールカウンセリングの仕事は、子どものさまざまな不適応問題への対応と教師をはじめとする教育関係者に対するコンサルテーションと連携であるが、現実には、日常業務によらない緊急支援の必要な事象が生起することが避けられない。事象の生じた時と場所に応じて対症療法的に対処するにとどまらない対応が求められる。しかし、自治体や学校、地域による事情に即した対応が求められるため、マニュアル化によって解決する性質のものではないところがあるので、まだ整備されているとは言えないのが現状である。

i 緊急支援サポートチームの結成

多くの自治体では、「緊急支援チーム」などの名称で、緊急支援に対応する委員を決めているところが多い。奈良市教育センターにおいても「緊急支援サポートチーム」を立ち上げた。委員は専門家（医師、弁護士、大学教授）と教育委員会指導主事、専任カウンセラーなどによって構成されている。奈良市の場合、教育相談課が当センター内に関わり、臨床心理士がスタッフとして在籍し、日常的にさまざまな事例に関してセンター教育主事、学校教師との情報交換やコンサルテーションが行われるように心がけていること、ストレスチェックの普及と活用の効果が表れ始めていることと相まって、緊急支援の必要が生じた時点で素早く活動できる素地が出来上がっていることが特徴である。

どのような規模の事例であるかにもよるが、原則的には緊急支援事象がおこるとすぐに、事例に応じたサポートチームが結成され、方針が決められる。教育相談課と学校教育課を中心に教育センター専任カウンセラーと指導主事、関係課の指導主事らによるワーキンググループが結成され、適宜スーパーバイザーの助言を受ける。

ii 初期対応

先に、日常の事例に対する初期対応の重要性を述べたが、緊急支援において特に重要なことが「初期対応」であり、「即時対応」である。京都府、静岡県、和歌山県、福岡県の臨床心理士会などでもこのことが強調されている（たとえば、京都府臨床心理士会,2010、福岡県臨床心理士会,2005）。危機状況に陥っている学校コミュニティの中に、とにかく早く、緊急支援チームという冷静かつ協力的な第三者が入ること自体が、何よりも優先される重要なことである。学校コミュニティがクライアント、緊急支援チームはセラピストであるかのように存在するイメージである。校長室や職員室に刻一刻と入ってくる情報や動いていく状況とともに体験しながら、「そこにいる」のである。人は動揺すると全体が見えなくなるのが人間の常であるから、全体を視野にいれながら動揺しない「動かない存在」がいることが、動揺している人にとってセラピューティックな意味を持つのである。

やがて学校コミュニティは落ち着き、本来持っている機能を取り戻し、これから起こりうる反応に先手を打ち、事態の悪化を最小限に食い止める判断ができるようになる。

継続支援の必要性がある場合は、当該校スクールカウンセラーや派遣するカウンセラーにカウンセリングやコンサルテーションを委託し、緊急支援サポートチームとしては今後の方向性や事態の収束などのコーディネートが重要な支援となる。

その他、医師、弁護士、ベテランの臨床心理士などの専門家が対応しなければならない困難事例がかなり発生している事実も忘れてはならない。

(4) スクールカウンセラーのスーパーヴィジョン

新任の臨床心理士が採用される率が高いので、トラブルの発生は免れない。スクールカウンセラーからの個人的な相談があるたびに個々に対応している。必要に応じて個人カウンセリングや学校訪問を実施する。

3.5 支援事業

(1) スクールコーディネーター養成講座

スクールカウンセリングの成否は学校とスクールカウンセラーとの連携がスムーズにいくかどうかにかかっていることが判明してきたため、スクールコーディネーターの新設を始めた。スクールコーディネーターとはスクールカウンセラー配置校でスクールカウンセリングの窓口となる教員であり、選定は学校に委ねられている。主として養護教諭、生徒指導担当教員、または教頭の中から選定されることがほとんどである。ただし教育相談の経験者とは限らないので、スクールカウンセリングを実施していくための研修がぜひとも必要である。スクールコーディネーターの要請はスクールカウンセリングの成否を決定するほど大きな要因であると考えられる。スクールカウンセリングに関心をもち、意欲的にスクールコーディネーターの仕事に取り組む人材を育てるためには、新任時に少なくとも5回（ケース検討を含む）継続的に研修を受講することが望ましい。

(2) スクールカウンセラー研修

年度初めの研修、自主研修、事例研究等を年間数回開催しているが、その中心は事例検討とアップトゥデートなテーマに置く。

(3) 教員研修

スクールカウンセリングとは何かに始まり、子どものこころの問題の理解、保護者対応などに関する専門的研修を望む声が強いので、それに応えうるような研修を企画する。

(4) 不登校を考える集い

不登校問題で悩んでいる児童生徒の保護者や教職員に対し、互いの経験や思いを語り合う交流の場を設けている。教育センターで日頃から不登校児童生徒に関わっているカウンセラーや教育相談課職員とともに考える機会をもつ。

さらに加えると、関連学会への出席・発表、センター相談員のケース検討会、センター紀要の作成などの教育センタースタッフの研修や研究もまた、相談業務や他機関との連携の質を向上させ、バーンアウトしないための方策のためにも重要な意義がある。

Ⅲ こころとからだの健康チェック「BUKK」によるスクリーニングと活用の可能性

筆者らは、数年間にわたって学校現場で実施してきたストレスチェックのデータを分析し、生徒たちのストレス状態についての実態を把握する研究を重ねてきた。そして、このストレスチェックの有効性を実証できたことに基づいて、今回実際のスクールカウンセリングにおける活用を視野に入れた質問紙BUKKを開発した(東山ら,2011、2012、2013、2014)。その中から活用事例を抜粋し、その有効性を提起したい。

＜BUKKの結果を活用することによって、クライアントの内的体験世界をより深く把握できた中学生女子C子の事例＞¹：

事例概要

中1年時に、クラスの男子生徒に自分のことが噂されていると同性の友人から聞いたのをきっかけに、C子は不登校状態になり、心配した母親がC子とともに教育センターに来談し、教育センターでの母子並行面接が行われることになった。教育センターの母親面接を担当することになったカウンセラーは、この母親面接を介して、学校だけでなく近所を出歩くこともできなくなったC子への支援と回復過程をともにした。中2と中3の時にうけたBUKKの結果が表3に示されているように、顕著な変化は見られていない。しかしカウンセラーには面接の過程で確かな変容が起こっているプロセスを実感し、C子本人の自覚を超えて変容していく内的世界を、うかがうことができる。

学年	実施	身体	睡眠	不安	自己	信頼感	充実感	Stress	Well-being	SW得点
1	X年 11月	未受検								
2	X+1年 11月	35	35	50	70	70	80	48	75	40
3	X+2年 11月	15	25	45	70	75	75	39	75	34

表3 C子のBUKKの結果

¹ 事例は、近藤がセラピストを務めたものであるが、個人情報保護のため内容は一部変更されている。

事例の経過

両親と兄と妹との5人家族の中で育ったC子は、もともと目立つタイプではなく、取り立てて両親を困らせるような出来事を起こしたことはなかったが、中学1年の2学期に、体調不良を理由に不登校状態となった。母親に理由を尋ねられ、クラスメイトの男子が自分について言っていた噂を同性の友人が聞き、それがC子の耳に入って、学校に行くのが嫌になったとのことであった。C子は遠方への外出はできるが、自分のことを知っている人と会うかもしれない場所へ行くのを徹底して拒んだ。対人不安がとても強いため、学校でスクールカウンセリングを受けることができず、担任の先生の紹介で、教育センターでの母子並行面接から始めることとした。来談当初、各担当カウンセラーが母子に対して抱いた印象は非常に似ており、母子から語られる出来事に対して、ご自身がそれぞれどう感じているのかがとてもわかりにくいこと、それに加えて、語られる出来事の主体が誰なのかも判別しにくいことが特徴的であった。また、父親の話が出てこないこと（長期単身赴任）も気になった。

母親面接では母親の語りがカウンセラーの心になかなか入って来にくく、カウンセラーは注意深くそのわからなさを明らかにしようとする意識ももってお話をお聴きした。しかし、そのような意識をこちらが持ちすぎると、母親自身が困惑するような反応も見られたので、非常に慎重に面接を進めていった。

約半年後の中2の5月にC子は、芸術系コースへの進学を希望しはじめ7月に友人から来た手紙をきっかけにして、交換日記をはじめたり、不登校の女子生徒と自宅を行き来したりしはじめた。10月からは「（その女子生徒と）一緒なら適応指導教室に行く」と宣言し、教育センター内の適応指導教室で、遊びを通して同年代の生徒と触れ合う時間がもてるようになった。11月に自宅でBUKKを受ける。

CA子は身体反応を出しながらも、中3の4月から学習支援教室への入級を自ら希望し、通い始め、「授業中に同じ教室に通う男子。生徒の話し声がうるさい」という訴えを周囲に漏らすこともあったが、スタッフらの支えもあり、静かにマイペースに時間を過ごす姿も見られた。C子は中3の夏頃には近所を出歩けるようになり、秋には、以前より希望していた芸術コースのある高校の受験を決め、中学校の別室で、学力診断テストを受験することができるようになった。11月に学習支援教室でBUKKを受ける。この時期A子は親しい女子との付き合いをしながら、合わせなければならないつらさを母親にぶつけ、泣きだすということがあったようである。C子自身が感じていることを母親自身も本人の課題として捉えられていることが受け取れる手ごたえがあった。その後、C子は母親に対して「去年は全部親の言いなりになっていた」と泣きながら訴え、ようやくC子が他者と分化した自分を自覚しはじめた兆しとして受け取ることができ、一步一步確かな歩みをしていることを確信し、この歩みがC子の「確かな自己アイデンティティ」につながると確信できる。

BUKKの結果の検討と考察

この事例は、図3で示したように、C子が2回受けたBUKKの結果にほとんど変化が見

られなかったことが特徴的だと言えよう。支援の効果がわかりやすい事例では、回復期に SW 得点や《Stress》、《Well-being》の数値に完全がもたらされるものである。それに対して、C 子の中2の時 (X+1 年 11 月) も中3の時 (X+2 年 11 月) も、図4で示す通り、BUKK の結果は E 領域のままである (詳しくは東山ら,2014 参照)。

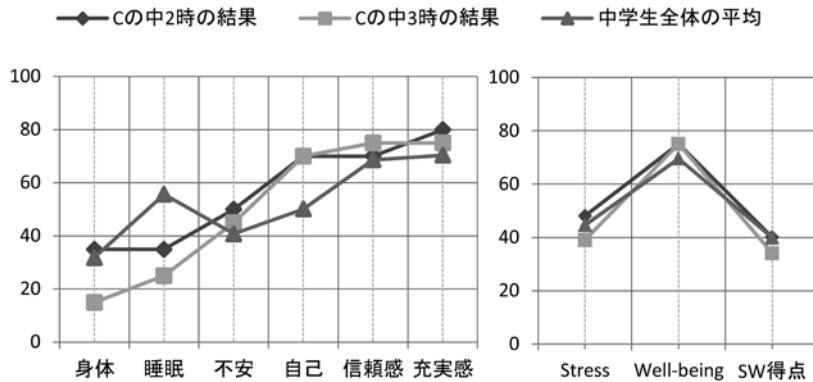


図3 事例C子のBUKKの下位尺度得点変化

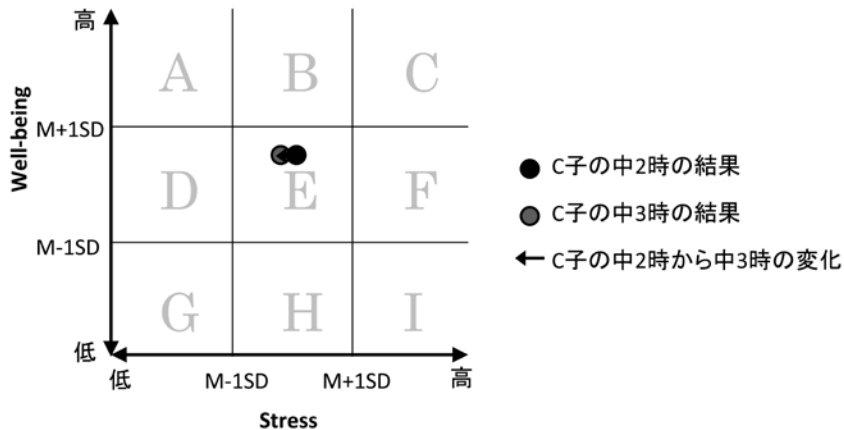


図4 C子のBUKK結果の領域推移

C子の結果を詳しく見てみても、下位尺度の【睡眠障害】に比較的ストレスがかかっていない程度で、後の項目はすべて標準的な範囲内である。事例概要に示したように、母子並行面接でお会いしていたカウンセラーは、確かにC子の対人不安が改善されているのを感じていた。にもかかわらず、BUKKの結果にあまり変化が見られなかったということをどのように理解すればよいのだろうか。

BUKKに数値として表れているものは、あくまでC子本人が感じ取り、自覚したものである。周囲がどれだけ問題視しようとも、自分自身に問いながらストレスを感じ、日々にな

満を持たなければ、SW 得点は高い数値にはならない。しかし、だとすれば、母親が感じ、カウンセラーが受け取った C 子の状態の改善は、C 子には自覚されていなかった部分が大いのではないかとと思われる。たとえ C 子が意識の次元で不登校の理由を言葉にしたり、誰かへの不満を訴えたりすることが変わらず続いていたとしても、C 子の自覚を超えた変容というものがあるからこそ、今回の数値には出てこなかったのであろう。C 子にとってこの不登校の時期は、後々に気づくと通り抜けてしまっていたかのような体験になるのかもしれない。

このように BUKK の結果は数値だけ見るのではなくて、数値と実際の C 子の見立てとを照らし合わせてはじめて見えてくるものがある。逆に言えば、BUKK によってケース全体をより包括的に見ることができるとも言えよう。

コメント（東山）

この事例を通して、ストレスの程度やこころの不健康、不登校や問題の改善や効果をどのように把握するかについての指摘をしたい。すなわち、BUKK によってこころの状態、問題をある程度推測できることの重要性を認識したうえで、心の深み、心の中で起こる変容については臨床心理学的方法である事例研究によって総合する作業を通してクライアントの全体像を把握しながら、最も適切な支援をしようとするのが基本姿勢であることを教えてくれる事例である。

IV 考察と今後の課題

学校教育センターにおける相談は、学校臨床やクリニック臨床、大学における臨床心理相談、学生相談などと基本的には同一ではありながらも、異なる独自性を有すると考えられる。筆者らはこの前提に立って、学校教育センターの教育相談のあり方を実践を通して探求してきた。

まだその試みのほんの一部でしかないが、有機的な機能を発揮するには専任カウンセラーの臨床心理士としての技量や人間関係力、コーディネート力の向上が問われるとともに、学校や教育委員会に教育相談プロパーの常勤職がまだおかれていないという現実的な問題もある。質の高い教育相談をもとめると、それらをつなぐスクールコーディネーターの必要性にたどり着く。教育の全体が見えているわけではないところに限界があるかも知れず、今後の課題は多いが、この研究と実践が人は変わっても長年にわたって受け継がれ、前進していくことを期待する。

〔謝辞〕

この論文をまとめるにあたり、許可と協力をいただきました奈良市、奈良市教育委員会、奈良市教育センター、センターカウンセラー、指導主事、学校、スクールカウンセラー、来談された生徒児童、保護者の皆様方、その他助言をいただいた大勢の方々に、こころより感謝し、厚くお礼申し上げます。

〔引用・参考文献〕

- 福岡県臨床心理士会編 (2005). 学校コミュニティへの緊急支援の手引き. 金剛出版
- 京都府臨床心理士会学校臨床心理士部会「学校における緊急支援」改訂版編集委員会 (2010). [改訂版] 学校における緊急支援.
- 三重県教育委員会事務局 研修企画・支援室・教育相談グループ (2012). 平成23年度教育相談年報道程—三重県総合教育センターにおける取組と実際—
- 東山紘久・藪添隆一 (1992). システマティックアプローチによる学校カウンセリングの実際. 創元社
- 東山弘子 (2011). 臨床心理士によるスクールカウンセリングに求められる新しい役割. ハワイ大学マノア校教育学部および佛教大学国際会議
- 東山弘子・近藤真人・神明悠司・長行司研太・佐藤耕・吉野徳一郎・中山英知 (2011). 「ストレスチェックリスト」による中学生のこころの揺れの実態把握とスクールカウンセラーによるその活用 (1). 佛教大学教育学部学会紀要 10, 27-44
- 東山弘子・近藤真人・神明悠司・長行司研太・佐藤耕・中山英知 (2012). 「ストレスチェックリスト」による中学生のこころの揺れの実態把握とスクールカウンセラーによるその活用 (2). 佛教大学教育学部論集 23, 131-146
- 東山弘子・近藤真人・神明悠司・長行司研太・佐藤耕・中山英知 (2013). 「ストレスチェックリスト」による中学生のこころの揺れの実態把握とスクールカウンセラーによるその活用 (3). 佛教大学教育学部学会紀要 12, 23-38
- 東山弘子・近藤真人・神明悠司・長行司研太・佐藤耕・中山英知 (2014). 「ストレスチェックリスト」による中学生のこころの揺れの実態把握とスクールカウンセラーによるその活用 (4). 佛教大学教育学部学会紀要 13

(ひがしやまひろこ 臨床心理学科)

(こんどうまこと 教職支援センター)

2013年10月31日受理

